

## 2025 年度災害時情報連絡体制の市町村調査結果について

### 1 災害情報伝達手段の障害者への配慮状況市町村調査結果

下線は昨年度から増加した市町村を示す。

#### (1) 災害時の情報伝達手段（数字は市町村数を示す。）

取組内容	R6	R7
屋外スピーカーへのパトライト設置	3	3
文字表示機能または着信表示灯付きの屋内戸別受信機（防災ラジオ等）の配布	8	16
屋内戸別受信機（防災ラジオ等）の配布時の費用負担（※）	9	15
SNS（X、Facebook 等）	41	42
LINE（新規項目）	—	47

#### (※) 配布時の費用負担の内容（一部）

- ・満年齢 75 歳以上のみで構成する世帯または市の避難行動要支援者名簿に記載された方の属する世帯に無償配布（津島市）
- ・全市民に対して、原価 23,650 円（税込）を 3,000 円で販売している。（蒲郡市）
- ・住民であれば、世帯に 1 台は無償配布（新城市）
- ・ひとり暮らしをされている 65 歳以上、市の高齢者あんしん見守り登録をしている方に無償配布（東海市）
- ・障害者等の区分に関係なく、希望者に対し無償配布している。（扶桑町）
- ・全世帯に無償配布している。（設楽町）

#### (2) 公共施設で整備している災害情報伝達機器（複数回答可）

取組内容	R7	実施市町村
文字表示板（新規項目）	9	豊橋市、半田市、豊川市、豊田市、蒲郡市、豊山町、大口町、蟹江町、南知多町
パトライト、フラッシュライト（新規項目）	5	名古屋市、豊橋市、豊川市、尾張旭市、北名古屋市
アイ・ドラゴン 4	4	<u>豊橋市</u> 、 <u>岡崎市</u> 、知立市、長久手市

#### (3) 避難所における障害者への配慮のためのアイテム

取組内容	実施市町村
コミュニケーション支援ボード（コミュニケーション支援カード、避難所でのお知らせ絵カード、指差しシート）を配備	41 市町村
障害者視認用アイテム（バンダナ、防災スカーフなどの配布）	14 市町（ <u>豊橋市</u> 、 <u>安城市</u> 、 <u>西尾市</u> 、 <u>蒲郡市</u> 、 <u>尾張旭市</u> 、 <u>高浜市</u> 、 <u>豊明市</u> 、 <u>清須市</u> 、 <u>あま市</u> 、 <u>東郷町</u> 、刈谷市、小牧市、稲沢市、田原市）

#### (4) その他災害時情報連絡体制について、市町村で実施している、もしくは検討中の取組（一部）

- ・風水害時、要配慮者支援業務として電話で要配慮者に対し安否確認を実施する体制をとっている。（津島市）
- ・市防災訓練に障害者団体が出席、地区避難所開設訓練に障害者団体が出席することを検討。（碧南市）
- ・毎年、福祉避難所との通信訓練を実施している。（蒲郡市）
- ・毎年実施している豪雨災害訓練の中で、「市→区」に情報伝達を行っているが、区によっては区内にお住まいの要支援者に情報伝達を行っている場合もある。（豊明市）
- ・市総合防災訓練で危機管理課に登録してある要配慮者（難聴者）に対し、避難所開設状況などを示した FAX を送信している。（北名古屋市）

#### (5) 情報収集を図るために追加してほしい調査項目や、他市町村と情報共有を図りたい内容

- ・半田市では福祉、障がい者など各分野で防災対策の予算措置がないため、他市の取組みで独自実施しているところがあれば内容、費用等を知りたい。（半田市）
- ・他市町村における、要配慮者の安否確認についてのデジタルを活用した取組について知りたい。（常滑市）

### 2 調査結果を踏まえた今後の取組について

- 選択式の調査により、災害時の情報連絡体制に関する取組が徐々に広がりつつある。市町村への情報提供を通じて、障害者への配慮を含む取組の推進を図る。
- 今後は、独自の取組内容やデジタル活用による安否確認などの調査項目追加を検討する。